

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	897	青少年健全育成事業	会計	01	一般会計	
基本	37	子どもたちの健やかな成長を促す	款	10	教育費	
策			項	05	社会教育費	
			目	04	青少年育成費	
	1	青少年健全育成活動の推進	細目	101	青少年健全育成費	
			細々目	01	青少年健全育成事業	
基本計画該当頁		145	行革大綱の重点事項番号			
担当部課	コード	451800	評価者	中川 秀也		
	名称	青山公民館	氏名	連絡先	52	1110

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	青山住民 (※対象件数)	青少年の育成について認識が高まり、非行防止につながる。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	* 青山青少年育成会議への補助金交付並びに活動支援 * 地域防犯・学校安全対策研修会 * 非行防止パトロール * 防犯パトロール	状況変化等 補助金の削減が著しい

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
地域見守りパトロール	回	目標 120 実績 122	目標 120 実績 120	120	120
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
青山青少年育成会議加入団体	加入団体が増えることにより多くの人が活動、犯罪抑止と青少年の非行防止となる。	団体	目標 19 実績 20	目標 21 実績 20	22	22
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	未来を担う子どもたちの育ちを支えるために、地域や学校が連携して地道な啓発活動や見守り活動を実践する団体を支援することにより、青少年の健全育成が図られる。登下校時等の『声かけ事例』はなくなっているが、継続的な取り組みが必要である。
有効性	3	家庭、地域、学校が連携して啓発活動や見守り活動を行うことにより、青少年が健全に成長する環境づくりができる。
達成度	4	達成できた
効率性	4	地域ネットワークと連携することにより、最小限の経費で多面的な取り組みが行える。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地域防犯ネットワーク等との協力体制を構築して、経費削減に努める。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容					
		事業内容	数量	金額																		
委託	↔	需用費		(千円) 36	需用費		(千円) 27	需用費		(千円) 3												
		使用料及び賃借料		38	使用料及び賃借料		40															
工事	↔	負担金、補助金及び交付金		400	負担金、補助金及び交付金		350	負担金、補助金及び交付金		315												
		事業費計(A)	Σ	474	事業費計(A)	Σ	417	事業費計(A)	Σ	318												
進捗率(%)																						
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600																		
フルコスト(A)+(B)				4,074			4,017			3,918			3,918			3,918			3,918			3,918

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	474	417	318	318	318
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	474	417	318	318	318
計	474	417	318	318	318
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				